



改憲命の安倍総理をやめさせるため参院選の統一候補を早く決めて必勝へ

国民健康保険料2年連続で引き下げへ 膨大な基金から 10 億円崩して活用

野田市の来年度の国保料は今年度に引き続き、国保会計の貯金に当たる財政調整基金（基金）の活用によってさらに引き下げられる。

12月17日開催の国民健康保険運営協議会が了承した保険料（表2）によると、年間一人当たりで今年度が91,082円、新年度84,713円で6,369円の引き下げとなる。

さらに医療サービス（保健事業）については、今年度からはじめた人間ドック検査助成の1/2は変わらないが、上限を2万円から2万5千円に引き上げる。これによって11月末時点での半額助成者の割合は13.9%（41/297人）から56.7%（168/297人）と半数を超えることになる。

さらに45歳以上の被保険者を対象に実施している、はり、きゅう、あん摩等施設利用助成も施術1回当たり800円から1,000円に引き上げる。なお、年間交付枚数は24

枚と変わらない。さらにこれまでは市内の施術所に限っていたが、市外の利用も可能となる。これは近隣市で市外利用可が多数派のためにそれに習ったものといえる。

基金残高県内上位

今回の保険料の引き下げや保健事業拡大には基金（今年度末見込み27億9,000万円）を使う。保険料引き下げに約9億2千万円（今年度約5億4千万円）、そして保険事業には今年度分6,200万円と新年度分1,700万円の計7,900万円、合計約10億円を取り崩す。

なお、30年度末の基金残高は前記したように27億9,000万円であり、一人当たりの基金残高は48,454円で県内6位。ちなみに県内トップは九十九里町で73,918円。近隣市では、松戸市が30,307円で13位、柏市28,229円で17位、流山市は3,857円、我孫子市3,813円などとなっている。

表1 東葛各市の一人当たり保険料

自治体名	一人当たり保険料円	低額順位	
		現保険料	新保険料
野田市(新)	84,713	—	1
船橋市	90,583	1	2
市川市	90,902	2	3
野田市(現)	91,082	3	—
我孫子市	91,178	4	4
松戸市	91,286	5	5
鎌ヶ谷市	91,650	6	6
流山市	99,424	7	7
柏市	99,898	8	8
浦安市	108,772	9	9

* 保険料は30年度予算での算出であり、未確定の概数。

これは逆に言えば野田市が財政均衡主義にこだわり、基金を膨らませていたと考えられる。しかし、今年度から加入者に対するサービス向上と保険料引き下げに転じた。

なお市の考える適正基金額は県の一人当たり平均（20,171円）に加入者人数をかけたもので、約9億円としている。

表2 野田市の国保料推移

年度	医療分				支援分		介護分		一人当たり保険料
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	均等割	所得割	均等割	
29年度	7.16%	5.00%	26,200円	25,000円	1.84%	10,000円	1.50%	12,200円	103,555円
30年度	5.50%	廃止	14,000円	34,000円	2.75%	11,800円	2.24%	13,300円	91,082円
31年度	5.55%	廃止	10,800円	25,800円	2.85%	11,900円	1.95%	11,200円	84,713円

31年度分は12月の国保運営協議会資料によるので1月国保審議会に変更された可能性がある。「支援分」は後期高齢者医療への支援分、「介護分」は40～64歳が対象の介護保険料分。

なお、今回の改訂は医療分における均等割と平等割を下げるなど低所得者に配慮している。

野田市で以前も児童虐待事件

教訓は継承されない体質なのか

少女虐待死事件の問題点が次々と出てくる。6 日には教育長も謝罪文をホームページに掲載した。

野田市はかつて県内 3 番目という速さで、2001 年 5 月に児童相談員、児童相談所、警察、弁護士などが虐待防止のために連絡を密にとる組織づくりを目指して、「児童虐待防止対策連絡協議会」を発足させている。その 5 年後には法改正に伴い、「要保護児童対策地域協議会」に改組している。

しかし、今回明らかになったようにこの協議会は議事録を作っておらず、そのためどのような議論があったか検証できないという。編集部も情報公開コーナーに置かれた協議会ファイルを見たが、今

回の事件の発端となったいじめアンケートが行われたその月までの資料しかなく、それも単なる統計数字の羅列だけだった。

今回 1 月に入ってから小学校から担当（所管している）の児童家庭課に欠席が続いているとの電話を 1 月 10 日と 11 日にしたが、児童家庭課から柏児童相談所に連絡することなく放置された。柏児相も 21 日に学校に問い合わせして長期欠席を知るが、それ以上関わっていない。（アエラ dot. メルマガ 2 月 9 日から）。その 3 日後、少女は自宅で亡くなってしまった。

少女は自分の書きたいいじめアンケートが父親の手に渡って以後、学校の 2 回のアンケートに答える

ことはなかった。助けを求めるとそれが裏目に出ると知ったからだ。

事件が起こるたびに連携不足だったと言われる。しかし、「仏作って魂入れず」はなぜ繰り返されるのか。それは職員の経験と専門性、そして職員の不足なのか、それとも公務員の性^{さが}なのか。

05 年の虐待事件生かされず

後者については 05 年 9 月 1 日、野田市に「顔が腫れている姉弟がいる」との通報から始まった事件があった。5 歳女児と 3 歳男児が、母と同居する男性から「しつけ」として殴られたり、ライターで火傷を負わされていた。しかし、協議会の出番はなく、1 ヶ月以上たった 10 月 15 日、裸足で逃げ出した女児が保護されたことで事件は表沙汰になった。鎖骨の骨が折れて、足は火傷を負う重症だった。

もちろん職員は何度もその家庭に足を運んだが面会できず、さりとて児相に相談することもなかった。当時の読売新聞によると「立ち入り調査を要請しておけば良かったが、判断が難しかった」と職員は語ったという。

しかし、「判断は難しかった」というのは「役所の話法」であって、大ごとにして自分の責任問題に発展したら大変なので判断したくなかったという風に解しなければならぬ。これでは魂は入らない。

野田市は 6 日、特命の「児童虐待再発防止担当」職員を置いた。

今週号本紙一面、「虚構のアベノミクス」「辺野古埋め立て総務省包囲」「19 春闘スタート」と、2 面「政界メモ帳」はおさなみ前議員が書いています。ご覧ください。

冬場のストーブ使用の監査請求却下 教委の仕事ぶりには注文

昨年度中学校にエアコンが設置されながら、熱効率が悪く結果的に市民の税金を余計に支出させた冬場のストーブ使用に対する住民監査請求が却下された。

監査結果は市民が試算した灯油量と過去の灯油購入量が異なっており、一概に比較できないと判じているが、請求した市民は市の行った熱源比較検討表に基づいて行ったので、それがおかしいというなら熱源比較そのものもいい加減ということになると怒り心頭だ。

ただ、監査委員も要望として「(エアコン運転の) 指針は・・・

その目的が巨額の税金を投入して設置されたエアコン等の適正かつ有効な利用にある・・・教育委員会においては様々な角度から十分な検証を重ねた上で指針を策定すべき」だが、「教育現場におけるニーズへの配慮や他の計画等との関係の検証が十分ではなく」、「改定時においても慎重さを欠いていた」と指摘。その上で「新たな指針を策定する」「際は職員一人一人が責任を持って職務に当たり」、「使用実態やニーズを詳細に把握し」、「十分に検証した上で指針を策定するよう」注文をつけた。